

2012 年度 職業安定分科会における年度目標の評価について（案）

2012 年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

① ハローワークにおける職業紹介等

○ 就職率について

2012 年度の実績は 29.0%であり、目標の 28%以上を上回った。

積極的な求人開拓に取り組むとともに、求職者の就職可能性を高めるための公的職業訓練の適切な誘導や職業訓練修了者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、就職件数はほぼ前年通りの水準となり、目標の値を 1%ポイント上回る（29%）実績となった。

○ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2012 年度の実績は 27.7%であり、目標の 26.5%以上を上回った。

就職支援プログラムなどの雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援に取り組んだ結果、前年度より早期再就職者が増加（約 13,000 人増）し、早期再就職割合についても、目標の値を 1.2%ポイント上回る（27.7%）実績となった。

○ 求人充足率について

2012 年度の実績は 24.3%であり、目標の 26%以上を下回った。

求人充足件数はほぼ前年度並みの水準を維持したものの、新規求人数が前年比約 10%増加（約 720,000 件増）したことにより、求人充足率が低下することとなり、目標値を約 1.7%ポイント下回る（24.3%）実績となった。

○ 正社員求人開拓数について

2012 年度の実績は約 372.5 万人であり、目標の対前年度比 8%増（約 369.3 万人）を上回った。

求人開拓推進員の配置を雇用情勢や実績に応じて見直し、効果的な求人開拓を行うよう指示するとともに、実績が低調な都道府県労働局に対して重点的に業務指導を行った結果、目標を上回る実績（3,724,551 人）となった。

○ 就職支援プログラム事業（開始者数、就職率）について

2012 年度の開始者数の実績は約 15.4 万人であり、目標の 14.8 万人を上回った。また、就職率の実績は 80.7%であり目標の 75%以上を上回った。

就職支援ナビゲーター 1 人当たりの就職支援プログラム開始者数が前年度より増加（167.8 人→173.3 人）し、全体の開始者数及び就職率ともに目標を上回る実績となった。

○ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）について

2012 年度の重点支援対象者数の実績は 57,470 人であり、目標の 52,000 人以上を上回った。また、重点支援対象者の就職率の実績は 86.1%であり、目標の 86%以上を上回った。

積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、担当者制による支援を受けた重点対象者数は、57,470 人と前年度実績（53,645 人）を上回り、目標を上回る実績となった。また、就職率も概ね目標どおり（86.1%）の実績となった。

○ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了 3 か月後の就職率、実践コース終了 3 か月後の就職率）について

2012 年度の基礎コース終了 3 か月後の就職率の実績は 79.2%（暫定値）であり、目標の 60%以上を上回った。また、実践コース終了 3 か月の就職率の実績は 77.5%（暫定値）であり、目標の 70%以上を上回った。

ハローワークにおける職業紹介等の目標については、ほぼ全て達成したところであるが、求人充足率については目標を下回る実績となった。この結果を踏まえ、引き続き、求職者に対するきめ細かな就職支援を行うとともに、新規求人数の増加や一部業種・職種における人手不足の状況等を踏まえ、求人充足支援の取組みを強化する必要がある。

このため、求人票の記載内容の充実に向けた相談、助言の実施や求職者ニーズを基にした求人開拓を行うなど、より積極的・能動的なマッチングを実施することで、求人者・求職者サービスの充実を図り、目標の確実な達成を目指すべきである。

② 若者の就労促進

- ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数について

2012 年度実績は 30.2 万人であり、目標の 24 万人を上回った。

2012 年 4 月から全国に設置した「わかもの支援コーナー」「わかもの支援窓口」及び 2012 年 10 月から全国 3 か所に設置した「わかものハローワーク」によるきめ細かな個別支援により目標を達成した。

- 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）について

2012 年度の正社員就職者数の実績は約 19.4 万人（大卒等 13.5 万人、高卒等 5.9 万人）であり、目標の 12.4 万人（大卒等 8 万人、高卒等 4.4 万人以上）を上回った。また、開拓求人数の実績は約 19.8 万人であり、目標の 12.9 万人を上回った。

正社員就職者数については、年度前半において 2012 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援 2013」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

開拓求人数については、地域の関係機関と連携を図り、年度当初より積極的に求人開拓・要請を行い、特に新規高校卒業予定者を対象とした求人提出が見込まれる事業所に対しては、6 月 20 日の求人受付開始後できる限り早期に提出するよう働きかけを行った結果、目標を上回った。

- 新卒応援ハローワーク（利用者数（出張相談等含む）、正社員就職者数）

2012 年度の利用者数の実績は、のべ約 71.0 万人であり、目標の 54.5 万人を上回った。また、正社員就職者数の実績は約 9.4 万人であり、目標の 6.1 万人を上回った。

利用者数については、大学等との連携を強化、出張相談や大学等からの勧奨による来所により、目標を達成した。

正社員就職者数については、年度前半において 2012 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても「未内定就活生への集中支援 2013」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。（再掲）

若者の就労促進の目標については全て達成し、各種の取組により一定の成果が見られたところであるが、学卒者・若年者の雇用を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

このため、わかものハローワーク等の支援拠点を活用し、個別支援を一層徹底するとともに、トライアル雇用・求職者支援制度等の各種支援策の活用や、ジョブカフェ・地域若者サポートステーション等関係機関との連携を実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組むべきである。

また、学卒者等についても、今後も関係省庁の連携等により就職支援をより強化していく必要がある。

③ 高齢者就労促進

- 希望者全員が 65 歳まで働ける企業の割合、「70 歳まで働ける企業」の割合について

2012 年度実績が出た時点で改めて評価を行う。

(2013 年の高年齢者雇用状況報告の数値で把握)

- 中高年齢者試行雇用事業（開始者数、常用雇用移行率）について

開始者数の実績は、3,507 人であり、目標の 4,818 人以上を下回った。

求職者数自体の減少やトライアル求人以外の選択肢が増えたこと等により目標を下回る結果となった。

常用雇用移行率の実績は、77.0%であり、目標の 77.0%以上を達成した。

中高年齢者試行雇用の活用がマッチングに効果的であると認められる求人や求職者を適切に見極めること等に取り組んだ結果、目標を達成した。

なお、2013 年度からは、若年者等、中高年齢者などの対象者ごとになっていた制度をトライアル雇用奨励金事業として一本化された。

高齢者の就労促進については、「希望者全員が 65 歳まで働ける企業の割合」及び「『70 歳まで働ける企業』の割合」の 2012 年度実績が出た時点で改めて評価を行う。

なお、2011 年度実績は、「希望者全員が 65 歳まで働ける企業の割合」は前年から 0.9%ポイント増の 48.8%であり、目標の「50%以上かつ前年の実績よりも 1.6%ポイント以上」を達成していない。また、「『70 歳まで働ける企業』の割合」は前年から 0.7%ポイント増の 18.3%であり、目標の「20%以上かつ前年の実績よりも 0.8%ポイント以上」を達成していない。

2011 年度実績を踏まえ、改正高齢法の円滑な施行にむけた積極的な周知・啓発を行うほか、高年齢者雇用アドバイザーと連携した技術的支援等を推進していく必要がある。